



きずな

第32号



無病息災

(泉ヶ丘自治会 どんどや)

主な内容

一般会計補正予算可決

保育園増設費など

合志総合健康センター「ユーパレス弁天」指定管理者の決定

常任委員会研修報告

防災対策および中小企業振興基本条例について 東京方面など研修

追跡 あん質問はどぎゃんだった

議会インターネット中継開始!!

市のホームページよりご覧いただけます

一般会計補正予算

歳出の主なもの

延長休日保育事業
168万7千円



保育所緊急整備事業
計画変更による
補助金の見直し
8,181万7千円の減額



障がい児保育・
軽度障がい児
保育事業
443万円8千円

ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン
等が定期予防接種に
なったことによる接種者の増加
2,588万7千円



12月定例会を、12月2日から18日までの17日間の会期で開きました。
平成25年度補正予算・条例など市長提出議案等20件のほか、継続審査となっていた請願1件、議員提出議案2件、請願2件を審査しました。
議決結果は、市長提出議案等20件は原案どおり可決・適任および報告終了、議員提出議案は2件が原案どおり可決、請願3件は不採択となりました。
一般質問は、10人が市政に関する問題を質問しました。
今定例会には、延べ53人の方々が傍聴に訪れました。

平成25年第4回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
12	2	月	本会議	市長提出議案等 上程及び説明
	6	金	本会議	質疑、委員会付託
	9	月	常任委員会	付託事件の審査
	10	火		
	12	木	本会議	一般質問
	13	金		
	16	月		
	18	水	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)

合志市総合健康センター 「ユーパレス弁天」の

指定管理者の指定

指定管理者 ユーパレス弁天管理運営共同企業体

(4社による共同企業体です)

- ・九州総合サービス株式会社(代表)
- ・株式会社くまもと健康支援研究所
- ・株式会社アールケー・ケー・メディアプランニング
- ・NPO法人 グランド12

指定期間

自 平成26年4月1日
至 平成31年3月31日

議員提出議案

「農業政策に関する意見書」

TPP交渉内容等の情報開示と米政策の見直しによる予算の確保等を国に求めます。

「保育士等処遇改善臨時特例交付金制度の

継続を求める意見書」

子どもを持つ保護者が安心して働ける環境をつくり、保育士が働きたい職場にするために制度の継続を国に求めます。

請

願

国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

請願者 消費税廃止熊本県各界連

代表者 荒尾寿味雄

公契約条例の制定を求める請願書

請願者 熊本民主商工会 会長 山本 寛幸

安全・安心の医療・介護の実現と
夜勤改善・大幅増員を求める請願書

請願者 松本三千代

熊本県医療労働組合連合会

執行委員長 田中 直光

不採扱

不採扱

不採扱

人事案件

人権擁護委員の推薦

池頭由美子(栄)

平成25年第4回定例会 主な審議案件と議決結果

		審 議 案 件	議 決 結 果
(継続審査) 請 願 1件		国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択
条 例 5件		社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例 ほか4件	原案可決
予 算 6件		平成25年度合志市一般会計補正予算(第6号) ほか5件	原案可決
諮 問 1件		人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適任とする
請 願 2件		公契約条例の制定を求める請願書 ほか1件	不採択
議員提出議案 2件		「農業政策に関する意見書」の提出について ほか1件	原案可決
その他 2件		菊池環境保全組合の共同処理する事務及び規約の一部変更 ほか1件	原案可決
報 告 6件		専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告 ほか5件	報告終了

賛 否 表

- 議案第56号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
- 議案第58号 合志市し尿運搬費の補助に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第61号 合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」の指定管理の指定
- 請願第 3号 国に対し『消費税増税中止を求める意見書』の提出を求める請願書
- 請願第 4号 公契約条例の制定を求める請願書
- 請願第 5号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	結 果	表 決 数	西 島 隆 博	松 本 龍 一	後 藤 修 一	濱 元 幸 一 郎	上 田 欣 也	青 木 照 美	坂 本 早 苗	尾 方 洋 直	濱 口 正 暁	坂 本 武 人	吉 永 健 司	神 田 公 司	来 海 恵 子	木 場 田 孝 幸	松 井 美 津 子	木 村 祐 一	今 村 直 登	丸 内 三 千 代	東 孝 助	島 田 敏 春
議案第56号	可決	17:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	可決	17:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	可決	16:4	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 3号	不採択	4:16	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●
請願第 4号	不採択	3:17	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●
請願第 5号	不採択	4:16	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●

※起立採決を行ったものに限ります。(○)は賛成 ●は反対

※池永幸生議員は議長職のため、表決には加わりません。

総務常任委員会

国に対し「消費税増税中止を
求める意見書」の提出を求め
る請願書（継続審査）

平成25年第3回定例会において付託され、委員会において国の動向を伺う必要があるとの意見から継続審査とし、その後、国の閣議決定を受け、12月2日に審議を行った。

【反対討論】

閣議決定がなされ意見書の意味が無い。

【賛成討論】

低所得者ほど負担増になる等、意見書の提出が必要。

税外収入金に係る督促手数料
及び延滞金徴収金徴収に関する
条例の一部を改正する条例

問 特別基準割合の引き下げにより連動して延滞金特例分が引き下げになったのか、変動することもあるのか。

答 割合の計算方法が変わったため、変動することもある。

合志市し尿運搬費の補助に
関する条例の一部を改正する
条例

【反対討論】
今回の改正は、消費税増税に伴うもので、増税による負担増は認め

られない。

【賛成討論】

消費税相当額を徴収するのは、当然である。



し尿収集運搬車

合志市総合健康センター
「ユーパレス弁天」の指定管理者の指定

問 指定管理者の選定理由と職員の再雇用は。

答 選定委員会の結果に基づき施設全体の管理、健康をテーマにした事業展開、PR部門、イベント部門の提案がなされ総合評価が高く決定した。従業員には、意向調査を行い、9人が退職希望、ほかは、観光物産協会とユーパレス弁天の指定管理者になる会社に再



ユーパレス弁天

雇用を予定している。

【反対討論】

健康増進施設であり指定管理になじまない。

【賛成討論】

議会からの要請もあり指定管理者の公募も行われ、健康をメインにした計画がなされている。

平成25年度合志市一般会計
補正予算

（総務課）

問 マグネットシート、パンフレットの作成枚数及び活用方法は。

答 マグネットシートが1,000枚、パンフレットが500枚予定している。出前講座や大会等での配布や民生員の方に配布、活用を予定している。



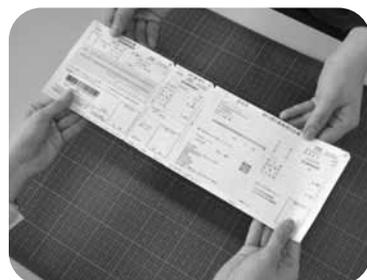
マグネットシート

（会計課）

問 コンビニ収納を試験的に実施するとは。

答 来年度から実施予定の市税8科目で収納業務が正常に機能するかを3月に試験実施する。

公契約条例の制定を求める
請願書



コンビニ収納

市の実態を把握するため執行部より意見を聴取、「建設工事においては、最低落札価格の設定や予定価格の公表等、試行的に取り組み公平、透明な入札及び建設工事に努めている。商工会、企業等からの条例制定の要望は無い」との確認を行いました。

【反対討論】

請願の目的は理解するが、最低賃金法と地方自治法の整合性もはっきりしていない。市の現状を見ても早急な制定が必要とは思わない。

【賛成討論】

全国でも7団体が設置し、今後も全国的に広がっていく。下請業者や労働者が苦しい現状にあり、ワーキングプアを生み出す原因にもなっている。労働者の賃金を保証する為にも条例制定が必要。

健康福祉常任委員会

平成25年度合志市一般会計補正予算について

(子育て支援課)

問 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金について、全体の状況と今年だけなのか。

答 全体額としては、3,600万円ぐらいであり、18園全部が取り組むことになっている。各園により加算区分が違っており、一律一人いくらという計算にはならないが、大体年間一人当たり5〜8万円ぐらいになる。申請段階での説明では単年度の計画ということである。

ほとんどの保育園で12月、来年

平成25年度合志市一般会計補正予算について

(学校教育課)

問 部活動大会補助金について。

答 教育委員会部局全体の予算の中で大会の実績を見ながら予算組みをしている。保護者負担については、いったん負担していただき、精算後、補助金で返金している。ふるさと創生基金を原資としており、今後も継続できるか財政当局と補助金のあり方について検討する。

(生涯学習課)

問 体育施設改修工事について。

答 総合体育館メインアリーナ2

階の扉が開閉できない。非常口であるため至急修理する。

問 今後の農地集積見込みについて。

答 酪農の飼料作物や芝での利用が多く、認定農業者の新たな規模拡大や後継者等による新規就農もあり、集積は進む見込みである。

(都市計画課)

問 公園管理費の修繕費の内容は。

答 公園管理用備品の芝刈り機や刈り払い機が古くなり故障が多くなった。その修繕費である。耐用年数については10年程度である。

3月での一時金として支払われる。(健康づくり推進課)

問 予防接種委託料について。

答 平成25年度より国の予防接種法によりヒブ、小児肺炎球菌については、定期接種ということで個人負担なしの予算措置をしている。当初予算では、対象者の4割を見込んでいたが、無料接種となり9割の方が受けるということでの補正である。

平成25年度合志市国民健康保険特別会計補正予算について

問 一般診療給付費の伸びと高額療養費の伸びは関連性があるのか。

答 一般療養給付費は医者から診



耕作放棄地の管理作業

平成25年度合志市水道事業会計補正予算について

問 電気料金値上げに伴う水道料金改正について。

答 電気料金の値上げにより、電

気料金が増大しているが、水道料金の改定は考えていない。

完成した西合志南中武道場



健康保険制度というものが実際地方自治体が窓口として運営等に携わっている中で、市民の生命財産を守る自治体としての責務を考えれば採択すべきであり賛成である。

介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書

【反対討論】 予算の裏付けがない中、医療、社会保障予算を先進国並みに増やし、国民の自己負担を減らすとは大変矛盾を感じるので反対である。

【賛成討論】 介護保険制度、国民



保育園増設に伴う現地調査

総務常任委員会

平成25年11月6～8日 東京都武蔵野市・小金井市・墨田区

【視察委員】 委員長 東 孝助 委員 島田 敏春
委員 来海 恵子 委員 坂本 隆博
委員 濱元 幸一郎 委員 西 西島
議長 池永 幸生

11月6日 東京都武蔵野市 防災対策について

武蔵野市では、日本で2番目の人口密集地域であり災害時の影響は計り知れず、東日本大震災以降、市民の防災への意識が自ずと高まり、自主防災組織の設立促進、啓発講演会及び防災訓練の強化、職員による出前講座等、さまざまな努力がなされていきました。



武蔵野市視察

11月7日 東京都小金井市 ごみ減量化の取り組みについて

小金井市では、人口11万6千人でありながら焼却施設を有せず、全てが処理委託という状況で、平成18年の非常事態宣言以降、分別の徹底、ふれあい訪問収集、リサイクル推進協力店の認定制度等、ゴミ減量化に取り組まれています。また、転入者や子ども向けのDVDを作成し、市民の理解を得る努力がなされていきました。



小金井市視察

11月8日 東京都墨田区 中小企業振興基本条例について

墨田区では、中小企業的大幅な減少に歯止めをかけるため、国内最初に条例を制定し企業情報のデータベースを作成、更新し、中小企業センターを通じ民間からの仕事のオフアールとマッチングを行い還元。また、「すみだモダンブランド」推進事業や、「フロンティアすみだ塾」の開催等が行われていました。

今回、先進的な取り組みが行われている自治体での視察研修を行い、行政、市民、企業等が共に手を携え目的の達成に向け、まい進することの必要性を強く感じると共に、本市においてのその態勢強化が必要と感じました。



墨田区視察

文教経済常任委員会

平成25年10月7～9日 大阪府高槻市・京都府亀岡市・京都市

【視察委員】 委員長 青木 照美 副委員長 松井美津子
委員 今村 直登 委員 木場田孝幸
委員 濱口 正曉 委員 坂本 早苗
委員 上田 欣也

10月7日 大阪府高槻市 債権の管理条例について

税の滞納が増加する近年、本市においても債権管理に関する条例の制定も視野に入れ、徴収率アップと滞納の未然防止策を研究するために研修を行いました。

平成23年に「高槻市債権の管理に関する条例」が制定され、同年4月「債権管理マニュアル」の作成。さらに4月には「管財課」と「債権管理課」を統合し「資産管理課」を設置するなど業務を急速に拡大していました。約2年間で債権管理に関する条例を立ち上げたことについて驚くばかりで、大いに参考になりました。

10月8日 京都府亀岡市 土地区画整理事業について

本市においても、合志庁舎前の土地区画整理事業が推進されているため、調査を行いました。

亀岡市は、市街化区域・市街化調整区域を持つ都市計画区域と未線引きの都市計画区域外に分かれております。これまで市内10力所で48・7haの区画整理事業が完了しており、その内訳は組合施行5力所、市施行2力所、個人施行2力所、共同施行1力所です。また組合施行の5力所の平均施行期間は7・4年、平均減歩率29・0%でした。

本市においても、国の農振除外や県の都市計画決定など、規制緩和や要望など参考にすべき点が多数あります。



亀岡駅北土地区画整理事業地域

10月9日 京都市 人権文化の構築を目指した取り組み

旧同和地区であった崇仁地区は、市とNPO法人により京都駅東側全体をも視野に入れたまちづくりが推進されています。本市においても依然として土地差別事象があるため調査研究を行いました。

まちづくりの核となったのは、日本で初めて旧同和地区に認可設立された柳原銀行です。地区内の有志の差別解消に向けた並々ならぬ努力に驚かしくし、啓発運動の大切さを痛感しました。



柳原銀行

健康福祉常任委員会

平成25年11月5～7日 埼玉県上尾市・行田市 東京都荒川区

【視察委員】 委員長 木村 祐一 副委員長 丸内三千代
委員 神田 公一 委員 尾方 洋直
委員 後藤 修一 委員 松本 龍一

11月5日 埼玉県上尾市 学童保育について

上尾市は埼玉県南東部に位置し、面積45・55km²、人口約22万7千人。現在29カ所の学童保育所に1,515人が通っており、市内全児童12,235人中12・4%でした。現況としての市内児童数は減少しているが、保護者の就労が多くなり学童保育所児童数は増加していた。現在、合志市と同様に軽量鉄骨2階建ての建設計画がされており、転落防止のために窓を高くしたこと、建物の外にも非常階段を設置したこと、学校側にも配慮した外トイレの設置などは参考にすべきことであった。

保育所施策について

上尾市の保育所整備促進については、次世代育成支援行動計画として、平成26年度には32カ所へと毎年1園の増を目標としていた。課題として、共稼ぎ家庭の増加や保育所新設による潜在的ニーズの掘り起こしによる申込みの増加があり、対策として平



上尾市視察

成27年度に認可保育所1園、認定こども園1園を開設予定。既存保育所の定員枠拡大、定員の弾力化の推進。既存幼稚園の認定こども園移行促進による3歳未満児の受け入れ枠拡充が上げられていた。

11月6日 埼玉県行田市 健康づくり活動について

行田市は埼玉県北部に位置し、面積67・37km²、人口約8万5千人。総合計画に「だれもが健やかに暮らせる元気なまち」が掲げられ、平成24年に「健康づくり活動プロジェクト」がスタートしていた。このプロジェクトの特徴は、これまでの「対処療法型」から「予防保全型」となる健康づくり事業の展開、子どもからお年寄りまでの市民や企業との協同、市役所内の各課との連携が必須である。「健康づくりは次世代へのプレゼント」というスローガンで、この健康づくりを推進する地域リーダー養成として「市民けんこう大学」「市民けんこう大学院」を開設し、遊び心を持った内容になっていた。



行田市視察

議会運営委員会

平成25年11月14～15日 宮崎県都城市・日南市

【視察委員】 委員長 坂本 武人 副委員長 尾方 洋直
委員 島田 敏春 委員 木村 祐一
委員 木場 孝幸 委員 吉永 健司
委員 青木 照美 委員 池永 幸生

・議会運営について ・議会活性化の取り組みについて

11月14日 宮崎県都城市 市議会構成について

定数32名、13会派が存在しており、4常任委員会、4特別委員会及び議会運営委員会をもって構成される。

政務活動費について

一人当たり月額3万円を所属議員数に応じ会派に支給。会派の会計責任者が領収書添付の収支報告書を年度末に提出している。

議会報について

議会報は単独発行ではなく、市広報に一般質問を中心におおむね2ページほどの掲載をしているほか、地元ケーブルテレビ会社による本会議の生中継及び録画放送を行っている。



都城市視察

11月15日 宮崎県日南市 市議会構成について

定数30名、7会派及び無会派2名。4常任委員会、4特別委員会及び議会運営委員会をもって構成される。

政務活動費について

一人当たり、月1万2,500円を所属議員数に応じて会派に支給。条例により事細かに使途基準及び報告義務を設定している。

議会基本条例について

平成24年に議会基本条例を制定しており、今年度から議会報告会を実施予定。条例中の「議員と市長等の関係」において「反問権」を採用している点、及び「議会審議における論点の明確化」において、総合計画下位の各実施計画等に議会承認を義務づけている点は特徴的である。

所感

特に会派制のあり方について多くの議論が集中した中で、自身の選挙の優位性や地域性に固執する集散になりがちで、本来の機能を果たしにくい状況があるとの指摘には、本市としても注意が必要である。

政策立案

能力の向上こそが会派の意義であり、議会活性化の本旨であることを再認識した。



日南市視察

人権問題について

松井美津子 議員



松井 人権問題全般について市民アンケートが実施されたが、今後の人権啓発の進め方について伺う。

人権啓発教育課長 人権問題について46の質問事項を設定しアンケート調査を行い、1月に分析、考察を行い、2月に「部落差別等をなくし人権を守る審議会」にかけ、「えがお」等に公表していく。また、市民の関心が高い、子どもや女性、インターネットによる人権侵害問題についても現状を踏まえて啓発に力を入れていく。そして、市民の皆さんの考え方、感じ方、行動、生き方、いわゆる文化というものを人権という視点から捉え、見つめ直していただくような啓発を推進していく。

松井 行政書士や弁護士など第三者による戸籍謄本や住民票の不正取得について本市の現状と未然に防ぐ本人通知制度の登録制度について。

市民課長 本市においては、不正請求はない。事前登録型、不正取得通知型の2つの登録制度を今後検討していく。

松井 結婚をしていないひとり親家庭の寡婦控除のみなし適用について伺う。

子育て支援課長 本市では、みなし適用を実施する前に所得がゼロという世帯が多いので実施していないが、国や、県の指導があれば検討していく。

松井 来年4月から「WindowsXP」のサポートの終了を受け、パソコンのOS更新について。

企画課長 平成22年度「Windows7」への入れ替えを完了している。

学校教育課長 教職員事務用パソコンも全て更新済み。教育用パソコンが、382台中182台を平成26年度中に計画している。



人権啓発広報紙 (えがお)

最後まで自宅で暮らすために！

来海 恵子 議員



来海 包括ケアの働きとは。

高齢者支援課長 高齢者が自宅に住みながら安心して最後まで自分らしい生活ができるように、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスを一体的に提供する仕組みである。

来海 合志市の現状は。

高齢者支援課長 平成24年度末で、高齢化率は20.4%、高齢者数は11,746人、後期高齢者数は5,908人で高齢者数の50.3%、また、要介護認定者数は1,565人、要支援認定者数は561人である。

来海 介護保険の改正に向けて、市の包括ケアはどうしたいのか。

高齢者支援課長 専門知識やノウハウを持った保健師その他の専門職の人員確保など、地域包括支援センターの機能強化が必要である。

来海 今後は包括ケアの部門がより重要になってくる。スタッフは頑張っているが、保健師が一人ではどんなに頑張っても相談する相手もないが。

健康福祉部長 今後の地域包括ケア

を充実するためには、保健師、そのほかの専門職などの充実も必要である。必要とする部署への人員配置など、人事担当部署とも十分協議し、再雇用等を含めて検討する。

来海 違った角度から、もう一つ提案がある。限られた職員数で人事配置が難しいなら、包括ケアの決定権は残し、実務を社会福祉協議会に委託されたらいかがか。

高齢者支援課長 包括支援センター業務は多岐に渡るが、一部を委託できないか、社協と協議したいと思う。

来海 市民だけでなく職員の問題でもあり、どうか他人事と思わず、高齢化は避けて通れない問題ですからしっかりと考えてほしい。



脳いきいき調理実習

合志市都市計画 マスタープランについて

尾方 洋直 議員



尾方 平成26年度の合志市都市計画の見直しに向け、熊本県と協議されている。合併後も調整区域を市街化区域へ編入するためには多くの法律をクリアしなければならぬと思うが進捗状況を伺う。

都市計画課長 県の合志市都市計画の見直しについて、合志市マスタープランに商業施設や公共施設を集積させた計画区域の設定を行うことが必要条件となる。現在は国交省九州



御代志駅地区

地方整備局の指導のもと、実現に向けた協議を行っている。平成26年度は、実施計画書等の作成業務委託を行っていく。合志市マスタープランでは、御代志駅地区、合志庁舎前の新市街地区域に商業系の店舗も用途設定としている。

尾方 スマートインターは、平成27年度の供用開始予定であるが、熊本市との共同事業は計画どおり進展しているのか。熊本市が進めている用地買収に問題があり難航していると聞いている。現状について伺う。

建設課長 本工事は、熊本市が事業主体で平成23年度よりアクセス道路の測量設計、用地測量、詳細設計等、そして平成24年度は地元説明会が実施された。本年度は、用地取得に関する地元説明会、さらに全地権者への戸別訪問や代表役員会を実施している。現在に至って買収価格面で地権者との合意がなされていない状況であるが、平成27年度の供用開始に向け作業を進めている。

集団回収の理解が 深まる情報提供を！

坂本 早苗 議員



剪定ゴミの処理について

坂本 燃やすごみの中に木・竹・わら類が10・4%含まれている。大津町、菊陽町では剪定ゴミをチップ化し、燃やすごみの減量を進めている。本市でも剪定ゴミを燃やすごみにしないで、リサイクルすることはできないか。

環境衛生課長 ごみの減量化や剪定枝の再利用という循環型社会の実現の1つとして実施する意義も大きいと考え検討を行っている。

坂本 剪定枝はごみ袋に入れるのではなく、紐でくくって出せるように検討してほしい。

資源ごみの集団回収状況は

坂本 資源ごみのコスト削減の1番に挙げられるのは集団回収である。集団回収を進めるといわれてきたがどこまで進んでいるか。

環境衛生課長 平成22年度の74団体から今年度は86団体に増えている。処理実績では103万9,957kgから昨年度104万1,654kgと処理

重量はそれほど変わっていない状況である。

坂本 回収量を増やしている団体のやり方を参考にし、もっとPRに努めてほしい。また資源物の持ち去り禁止により集団回収を進めにくい状況をどうにか変えることはできないか。

市長 資源物はコストをかけてもリサイクルすることが目的になっている。嘱託員会議で区長さんたちに集団回収のお願いをしている。持ち去り禁止条例は地域の皆さんが困っているということで作った条例である。

坂本 集団回収の効果が市民にまだ十分に伝わっていない。もっとわかりやすく情報提供をしてほしい。



永江団地永寿会が管理する新聞チラシ等回収コンテナ

教育委員会は 小中学校の大規模化に 分離・新設で対応を！

神田 公司 議員



神田 小学校はやはり新しくつくるべきだ。とりわけ西合志東小学校、それと各中学校については分離し、新設する必要があることに對して、教育委員会は「教室の増設で対応できる」と一貫して答えている。これでは明らかに無理がある。平成30年度、西合志東小学校の児童数予測は1,110人となっているが、少なくとも西合志東小学校の分割等についても人口推計を出して対応すべきだ。合志市としての大規模化についての土地利用も含めた形での対応は。

(世帯) 近くにはなろうかと思う。教育委員会としては、教室の増築等々で小中学校の大規模化については対応していきたい。

神田 そうであるならば、やはり少なくとも教育委員会として、「大規模化に對して具体的に対応する分離あるいは新設も必要だ」と市長に具申するべきだ。

教育長 合志市における学校の大規模化、本当に数が多いと認識をしている。敷地内での増設、教室の増設等で対応できる状況にあると現時点では判断をしている。

政策部長 今後、重点区域土地利用計画に掲げる階層型多極集中拠点による都市構造、これを具体的に考えていく際には、住宅開発の進展、人口の増加とともに小中学校の大規模化、マンモス校対策も検討するよう指示を受けている。将来的な教育施設の整備についても慎重に検討していく。

神田 敷地内で何とかなるという答弁だけでは、非常に無理がある。

教育部長 アパートが本年度は既に14件、戸数にして118戸と、非常に大きな伸びを示しており600戸



大規模化がさらに進む西合志東小学校

安全保障としての 農業政策を

松本 龍一 議員



減反政策の転換について

松本 国は40年以上続けてきた減反政策を止めると表明しているが、政策がどのように変わり、どのような影響があると思われるか。

農政課長 直接支払交付金(転作金)は、10a当たり1万5,000円から7,500円に半減し、2018年には廃止する見込みである。反面、飼料用米は10a当たり最大で10万5,000円とし、農地の維持管理に係る交付金を設ける。転作作物ことへの交付金は従来どおりと聞いている。国は飼料用米への誘導を考えているようである。米の価格安定については、今までのならし対策で対応すると思われる。

TPPでの農業分野の交渉はどうなっているのか

松本 農業を単なる産業の一つとして考えるのではなく、国の重要な安全保障政策として考えるべきである。TPP交渉においては、国会決議に

従って、重要5品目を守り通さなくてはならないが、交渉はどうなっているか。

事業部長 国は1ミリも譲らないという姿勢で臨んでいるようで、交渉は難航し、妥結の見通しは立っていないようだ。今後注視していく。

カンゾウ栽培の取り組みについて

松本 甘草栽培に取り組み始めて3年目になると思うが、その成果と今後の見通しはどうなっているか。

商工振興課長 栽培試験の経過や収穫の結果からみて、本市での栽培が可能であり、良好な品物ができるのではないかと考えている。今後、育苗センターを誘致し、厚労省の認可を受けたあと、新日本製薬会社と連携協議を進め、栽培の普及を図っていきたくと考えている。



カンゾウの収穫作業

子宮頸がんワクチンの接種中止を！

今村直登 議員



重篤な副作用のある子宮頸がんワクチンの接種中止を

今村 小6から高1までの児童・生徒に子宮頸がんワクチンの接種が行われている。全国で接種後に今後の人生を狂わすような重篤な副作用が出ている。国もこの事実を一部認め、積極的勧奨を控え任意とした。本市でも重篤な副作用が出た高校生がいる。どう考えているか。

健康づくり推進課長 いろんな予防接種があるがリスクは必ずある。この4月から定期接種になったが、現在は任意だ。契約の病院に接種の効果、リスク等について説明してもらっている。



今村 これまでもサリドマイド、ヤコブ病、エイズウイルスが入った血液製剤等々、薬害事件が起きている。因果関係を実証するには何十年もかかる。ワクチンといえは体に良いと思いがちだ。接種後、取り返しがつ

かない副作用が出ている以上、中止すべきだ。

健康づくり推進課長 予防接種法との関係もあるので、中止とはならないが、副作用については医療機関、ホームページ等で接種を控えるよう周知する。

今村 フッ化物洗口(うがい)について、先進国アメリカでは規制が行われている。国内でも、日弁連等も反対の意見書をあげている。本市の状況は。

学校教育課長 申し込みのあった子どもに対して実施することになっている。

特定秘密保護法案は廃止を

今村 何が秘密かが秘密と言われる国民弾圧法が自公の強行に次ぐ強行で成立した。安倍政権が進める戦争する国にするための第一歩だ。こんな法が許せるのか。

総務課長 人それぞれの思いはあるが、立法機関である国会で決められたことであるので、地方公共団体としてコメントする立場にない。

待ったなし！

持続可能な人口増

上田 欣也 議員



上田 まちづくり戦略室は所期の目的をどこまで達成したか。

まちづくり戦略室長 「健康都市こうし」の実現を柱として、大学や企業等との包括連携協定を結んで、それを生かした事業等を行ったこと。また九州地方整備局主催の「まちづくり相談会」での協議を始めたことなどがある。今後も幅広く情報を収集しながら、戦略室としてできることを見極めながら進めたい。

上田 市長から、情報収集を行うべくアクションを考えるとあったが。

市長 どの地域に住んでも同じようなサービスが受けられるということを施策に落とししていく部署として、戦略室を作ったが、現在の組織体系では政策一元化に時間がかかっている。これをもっと簡略化して、市長直轄でスピード感あふれる発信をする部署を作りたいということだ。

上田 都市計画マスタープラン等で予測した以上に市の人口が増えている。このままの増加を歓迎するか。
まちづくり戦略室長 一般的に自治体にとって人口増加は喜ばしいが、

市街化区域周辺だけに集中するのは歓迎できない。下水道設備等の再整備に膨大な費用がかかると予想されるからだ。しかし市街化調整区域の人口増加には取り組むべきだ。

上田 1年以上前から空き家バンク構想の話が出ているが現状は。

商工振興課長 観光物産協会の事業で取り組むことになっているが、そのためには空き家等の情報収集の根拠となる条例制定が必要になる。

上田 住生活、住宅に関するマスタープランが必要と考えるか。

事業部長 市営住宅の長寿命化計画策定の中で、民間の集合住宅、空き家の活用等の費用対効果を十分検討しながら、今後の住宅政策の方針を出したいと考える。



まちづくりの各種計画

中小企業等振興 基本条例について

西 鳶 隆博 議員



西 鳶 中小企業等振興基本条例に伴う住宅リフォーム制度の成果と今後の取り組みについて。

商工振興課長 本年7月から申請を開始。9月末をもって予算額600万円に達したので受付を終了している。申請件数は49件。リフォーム工事の総契約額は、約9,430万円となっている。リフォーム工事を行う登録事業者数は28社。

今回の助成制度の助成金は、地域で利用できる商品券交付で、商品券取扱店は12月1日現在、64店舗の登録。

11月末までの商品券引き換え枚数は、4,952枚の492万5,000円分となっている。

今回の事業で商品券活用の仕組みができたので、ほかの補助金で商品券交付に切り替える事業があれば、商品券活用を増やしていくことを考えている。

市長 今後の域内循環がさらに加速する状況下であれば予算増額も検討する。

西 鳶 空き家、空き地等対策の現状について。

総務課長 総務省発表のデータによると総数で2,140戸、総住宅数の10.7%となっている。

西 鳶 当市においてどのような取り組みを行っているか。

総務課長 管理不全な空き地が引き起こす問題については、地域の生活環境等に大きな妨げになることから発生防止及び有効活用を図ることから、より住みよい環境づくりを推進する目的で空き家等の適正管理に関する条例を作るところで検討を進めている。

条例を制定した場合でも、関係団体や各種の専門家を含めた空き家対策に関する協議会、または検討会等の組織は必要と考えている。

西 鳶 有識者、地域住民、住宅所有者、事業所等と連携して、市民サービスを向上させるような手段、地域活性化につながるような手法を検討できる協議会設置を要望する。

子育て支援の さらなる充実を！

濱元幸一郎 議員



濱元 就学援助制度の合志市の現状は。この間の利用者の推移は。

学校教育課長 平成25年度の前期で小中学校の就学援助対象児童・生徒数は合計して517人。平成17年度で244人。2.1倍になっている。

濱元 8月に生活保護基準の引き下げが行われた。就学援助の認定にも影響する。市の認定基準は、生活保護基準の1.0倍。就学援助を利用しているご家庭が利用できなくなる心配がある。生活保護基準引き下げの合志市での影響は。

学校教育課長 今回は対象から外れる人はいない。

濱元 今後も就学援助が必要なご家庭には、しっかり保障することを求める。また市の就学援助認定基準は厳しすぎる。生活保護基準の1.2倍、1.3倍としている自治体もある。また年2回の援助費支給を菊池市や菊陽町なみに年3回にすべき。

教育部長 実際の認定に当たっては、個々の生活の実態に合わせて適切に判断し、弾力的、柔軟に運用してい

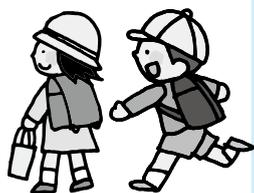
る。今後もそういう形で収入とその生活の実態で、学校教育課のほうで適切に判断をして、就学援助制度の活用を図っていく。

学校教育課長 支給を年3回に増やすことについては、現時点では事務処理上困難である。

無料化を —— 中学3年生までの医療費

濱元 菊池市、菊陽町、そして新たに大津町も中学3年生までの医療費無料化を実施。県内では、子どもの医療費は義務教育終了まで無料に、という流れが主流になりつつある。子育て支援の更なる拡充のため、合志市でも実施をすべきだ。

市長 やらないとは言っていない。まず受け皿をしっかりとやりたい。財政の安定のために、まず一所懸命今のまちづくりを進めていく。



追跡 あん質問はどぎゃんなった？

一般質問で取り上げられたことが、実現しました

待機児童対策について

待機児童対策の現状はどうなっているのか？また、その対策はどうするのか？

(H24. 9月議会)

認可外保育施設（かえでの森こども園）を活用した事業や家庭的保育事業（保育ママ）に取り組みます。



かえでの森こども園

ユーパレス弁天 指定運営管理者について

指定管理者は次回は公募するという話だったが、公募されなかった。

公募して競えば、もっといいユーパレス弁天ができるのではないかな。

次回の契約時の公募を期待する。

(H21. 9月議会)

合志市指定管理候補者選定委員会を外部委員を中心に作り、申請があった5団体について、プレゼンテーション等による審査を行い、指定管理者を選定した。

(ユーパレス弁天は、改装工事完了後、昨年12月21日にリニューアルオープンしている)



改装後の露天風呂

平成26年第1回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
2	13	木	本会議	市長提出議案等上程及び説明
	18	火	本会議	質疑、委員会付託
	19	水	常任委員会	付託事件の審査
	20	木		
	21	金		
	24	月		
	25	火	本会議	一般質問
26	水			
3	3	月	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。

お知らせ

定例会は2月13日からの開催となっております。ぜひ、傍聴においでください。インターネットからでもご覧いただけます。

表紙のはなし



新興住宅地と言われた地域でも住民のみなさんの協力で、すっかり伝統行事になりました。健康や長寿を願いながら、竹林整備にも一役買っているようです。



人権フェスティバル
12月7日(土)、ヴィーブルで第8回人権フェスティバルを開催し約1,200人が参加しました。落語家の露の新治さんが、笑いを交えながら人を思いやることの大切さについて講演がありました。



第8回合志市民健康カントリーマラソン大会
1月11日(土)に県農業公園カントリパークで開催され、約770人の参加がありました。



合志市成人式
1月12日(日)にヴィーブルで合志市成人式式典が開催されました。新成人は644人で内458名の参加がありました。



合志市消防出初式
1月12日(日)に西合志南中学校グラウンドで開催されました。冷え込みが厳しい中、分列行進や通常点検などきびきびとした訓練がありました。



気づきつなずきフェスティバル
1月18日(土)ヴィーブルにて600名が参加し、市内保育園の園児によるキッズダンスや歌などが催されました。また、男女共同参画の講演として慈恵病院看護部長のお話がありました。

議会の動き

(10月～12月)

- 【10月】**
7～9日 文教経済常任委員会行政視察研修
(大阪府高槻市、京都府亀岡市、京都市)
9日 千葉県市原市議会より「行政評価システムについて」視察研修
11日 議会広報調査特別委員会
15～16日 第253回熊本県市議会議長会(熊本市、合志市) 全員協議会
21日 福岡県太宰府市議会より「施策の評価について」視察研修
22日 佐賀県小城市議会より「議会広報と議会報告会について」視察研修
議会広報調査特別委員会
25日 議会広報調査特別委員会
29日 健康福祉常任委員会(閉会中の継続調査について)
- 【11月】**
1日 議会広報調査特別委員会
3～9日 九州地域バイオクラスター推進協議会フランス派遣団(フランス)
5日 埼玉県蕨市議会より「行政評価システムの運用について」視察研修
5～7日 健康福祉常任委員会行政視察研修
(埼玉県上尾市、行田市、東京都荒川市)
6～8日 総務常任委員会行政視察研修
(東京都武蔵野市、小金井市、墨田区)
7日 神奈川県藤沢市議会より「待機児童解消について」視察研修
8日 山梨県山梨市議会より「合志あぐっと!村について」視察研修
11日 長崎県五島市議会より「特定健診・がん検診受診率向上の取り組みについて」視察研修
13日 新潟県胎内市議会より「たばこ廃作に伴う甘草への転作の取り組みについて」視察研修
14～15日 議会運営委員会行政視察研修
(宮崎県都城市、日南市)
18日 群馬県渋川市議会より「自治基本条例について」視察研修
20日 全員協議会
25日 議会運営委員会
- 【12月】**
2日 議会運営委員会
第4回(12月)定例会開会
全員協議会
総務常任委員会(継続審査事件について)
6日 各会派代表者会
議会広報調査特別委員会
議会運営委員会
12日 第4回(12月)定例会閉会
18日 全員協議会

一部事務組合行事報告

開催日時	出席議員
2013年12月24日 菊池環境保全組合議会第2回定例会	木場田 坂本武
2014年2月6日 菊池養生園組合議会第1回定例会	木村・松井 尾方・青木
2014年2月10日～3月28日 菊池広域連合議会第1回定例会	池永・島田 来海・坂本武
2014年2月18日 菊池環境保全組合議会	木場田 坂本武

成人おめでとう

看護師国家試験に合格したい

世界に羽ばたくパン屋さん

目標！
社会貢献できる
ホテルマンに
なること

公務員目指して
がんばります

親孝行したい

Jリーガーになるぞ！

国際的な活躍がしたい

子だくさん
ビッグタディになる

編集後記

オリンピック招致のプレゼンテーションで「おもてなし」という言葉が使われて、昨年の流行語になりました。広辞苑で繰りますと、「歓待する、ごちそうする」と出てきます。お客様に対し、敬意を払い、自分自身が喜んでお迎えしていることを表し、また楽しんでいただきたいたいという思いを、何かしらの形として伝えるということでしょう。

日本には正月を迎えるに当たり、家々の前に門松を立てて、歳神や先祖の霊を迎える風習があり、これを見て、正月だなあと、実感がわくものであります。これもおもてなしでありましょう。

我々は常々人に対して敬意や思いやりを持つことを忘れてはいけません。それによって人と人との関係はうまくいくのではないのでしょうか。

それにつけても、新年を迎えるたびに耳にするのは、「一年がたつのは早いなあ」という言葉であります。年齢を重ねることに早く感じるものなのでしょう。そこで一句、門松は、冥土の旅の「一里塚」めでたくもあり、めでたくもなし」ととちで有名な一休和尚の句であります。

我々は限られた時間の中で生きなくては行けないのであります。しかし、あわてふためかず、「悠々として急げ」と行きたいものであります。

議会広報調査特別委員会

委員長 島田 敏春
副委員長 今村 直登
委員 上田 欣也
委員 後藤 修一
委員 松本 龍一
委員 西嶋 隆博